



平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年5月10日
上場取引所 東 大

上場会社名 株式会社 帝国電機製作所
コード番号 6333 URL <http://www.teikokudenki.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 宮地 國雄
問合せ先責任者 (役職名) 取締役総務本部長 (氏名) 中村 嘉治
定時株主総会開催予定日 平成25年6月27日 配当支払開始予定日
有価証券報告書提出予定日 平成25年6月28日

TEL 0791-75-4160
平成25年6月28日

決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期の連結業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	19,933	12.2	2,153	1.1	2,651	24.5	1,820	46.9
24年3月期	17,765	9.3	2,130	29.5	2,130	39.9	1,239	60.1

(注) 包括利益 25年3月期 2,181百万円 (87.7%) 24年3月期 1,162百万円 (97.1%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	200.17	—	12.3	12.4	10.8
24年3月期	134.74	—	9.1	10.9	12.0

(参考) 持分法投資損益 25年3月期 一百万円 24年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	22,548	15,787	70.0	1,736.12
24年3月期	20,132	13,824	68.7	1,520.22

(参考) 自己資本 25年3月期 15,787百万円 24年3月期 13,824百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	1,999	△658	△296	3,939
24年3月期	592	△734	△636	2,640

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期	—	10.00	—	12.00	22.00	200	16.3	1.5
25年3月期	—	12.00	—	12.00	24.00	218	12.0	1.5
26年3月期(予想)	—	12.00	—	12.00	24.00	—	—	—

3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	8,877	△2.8	852	△16.5	881	△6.9	498	△14.9	54.81
通期	18,867	△5.3	2,063	△4.2	2,120	△20.0	1,391	△23.5	153.05

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

25年3月期	9,450,069 株	24年3月期	9,450,069 株
25年3月期	356,224 株	24年3月期	356,184 株
25年3月期	9,093,868 株	24年3月期	9,196,413 株

(参考) 個別業績の概要

平成25年3月期の個別業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	9,177	1.0	772	△10.9	1,806	32.5	1,368	57.4
24年3月期	9,088	1.6	866	2.2	1,362	22.7	869	14.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期	150.46	—
24年3月期	94.50	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
25年3月期	16,170	81.9	13,251	79.3	1,457.17			
24年3月期	15,173	79.3	12,028	79.3	1,322.68			

(参考) 自己資本 25年3月期 13,251百万円 24年3月期 12,028百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、連結財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略	7
(4) 会社の対処すべき課題	7
4. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
連結損益計算書	10
連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	16
(会計方針の変更)	18
(連結貸借対照表関係)	19
(連結損益計算書関係)	20
(連結包括利益計算書関係)	21
(連結株主資本等変動計算書関係)	22
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	23
(セグメント情報等)	24
(1株当たり情報)	28
(重要な後発事象)	28
(開示の省略)	29
5. 個別財務諸表	30
(1) 貸借対照表	30
(2) 損益計算書	33
(3) 株主資本等変動計算書	35
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	37
(継続企業の前提に関する注記)	37
6. その他	37
(1) 役員の異動	37
(2) その他	37

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、震災からの復興需要やエコカー補助金等の政策効果による緩やかな景気回復傾向に加え、昨年末に発足した新政権による経済政策への期待感から、円高の是正や株価の回復等明るい材料もみられるようになってまいりましたが、欧州の財政問題や新興国の景気減速等もあり、依然として先行きは不透明な状況となっております。

このような状況の中で、当社グループは、「切磋琢磨」をスローガンに、当連結会計年度の業績目標を達成すべく、全社一丸となって取り組んでまいりました。また、当社グループの目標とする経営指標の一つである海外売上高比率55%以上達成のために、積極的な海外戦略を展開し、北米市場では、米国子会社TEIKOKU USA INC.によるキャンドモータポンプ市場の更なるマーケットシェア拡大を目指して、直販体制の強化・サービス体制の拡充等に取り組んでまいりました。中国市場では、中国子会社大連帝国キャンドモータポンプ有限公司が平成24年10月に大型ポンプ工場を新設し、大型ポンプ市場への本格的参入の足がかりにするとともに生産効率・メンテナンス効率の向上と生産能力を強化したほか、当社グループ全体の事業収益基盤の強化並びに事業運営と組織の更なる効率化を図るため、台湾帝国ポンプ有限公司を子会社化(弊社の孫会社化)する等の取り組みを推進してまいりました。また、平成24年12月にバーレーン駐在員事務所を設立し、中東・インドでの受注獲得を睨んだ市場調査活動を推進してまいりました。これらの結果、海外売上高比率は62.0%となり、昨年に引き続きグループ目標を達成することができました。

一方、国内においてはユーザーとの継続的な信頼関係の強化や新規顧客の開拓に努め、市場及び顧客ニーズを収集した提案型営業を展開するとともに、原価低減、技術開発、品質向上、生産性向上、サービス体制拡充等経営体質の強化に努めてまいりました。

この結果、当社グループの当連結会計年度の売上高は、主力のポンプ事業において、国内の設備投資は依然として厳しく本格回復には至っておりませんが、北米・中国等を中心に海外売上は好調に推移しました。また、電子部品事業においては、国内では震災からの復興需要やエコカー補助金等の政策効果により、海外では北米や新興国での生産が拡大したことにより、その恩恵を受けて売上が堅調に推移しました。これらの結果、全体として売上高は199億33百万円(前期比12.2%増)となりました。

利益面につきましては、売上の増加等により営業利益は21億53百万円(同1.1%増)、円安による為替差益の発生等により経常利益は26億51百万円(同24.5%増)、当期純利益は18億20百万円(同46.9%増)となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

① ポンプ事業

ポンプ事業は、ケミカル用モータポンプは主に海外向けで増加し、ケミカル以外用モータポンプは国内外で販売が減少しました。内訳は、ケミカル用モータポンプにおいては、主力のケミカル機器モータポンプ、冷凍機・空調機器モータポンプともに主に海外向けで増加しました。また、ケミカル以外用モータポンプにおいては、半導体機器モータポンプ、電力関連機器モータポンプが国内外で減少しました。

その結果、売上高は169億64百万円(前期比13.0%増)、連結売上高に占める割合は85.1%となりました。

また、営業利益は、粗利率の悪化並びに販売費及び一般管理費が増加した結果、20億50百万円(同2.5%減)となりました。

② 電子部品事業

電子部品事業は、自動車用電装品の電子機器ユニットの需要が震災からの復興需要やエコカー補助金等の政策効果、北米や新興国での生産の拡大の恩恵を受けたため、売上高は24億67百万円(前期比7.9%増)、連結売上高に占める割合は12.4%となりました。

また、営業利益は、売上の増加並びに粗利率の改善等により、77百万円(同2901.2%増)となりました。

③ その他

その他は、昇降機等の特殊機器の売上が増加したことから、売上高は5億1百万円(前期比同8.3%増)、連結売上高に占める割合は2.5%となりました。

また、営業利益は、売上の増加並びに販売費及び一般管理費の減少等により、25百万円(同5.3%増)となりました。

(次期の見通し)

今後の経済見通しにつきましては、国内市場では円高の是正や株価の回復、海外ではアメリカの景況感回復等明るい材料が出始めておりますが、欧州の財政問題や新興国の景気減速等不透明な要因もあることから、景気回復には時間を要するものと予想されます。キャンドモータポンプ業界全般としては、外需については米国やアジア諸国等で堅調な景気が続くものと考えられますが、内需については円高の是正や、各種経済政策等による期待感は持続しているものの、実際の国内での設備投資にはほとんど繋がっておらず、依然として本格回復には至っておりません。以上のことから、次期の連結業績見通しにつきましては、売上高は188億67百万円、営業利益は20億63百万円、経常利益は21億20百万円、当期純利益は13億91百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 当連結会計年度の業績全般のキャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、投資活動によるキャッシュ・フロー6億58百万円及び財務活動によるキャッシュ・フロー2億96百万円の資金支出があったものの、営業活動によるキャッシュ・フロー19億99百万円の資金獲得により、前連結会計年度末に比べ12億98百万円増加し、39億39百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により獲得した資金は、19億99百万円（前連結会計年度は5億92百万円の獲得）となりました。これは、主として税金等調整前当期純利益27億59百万円の計上があったものの、法人税等の支払額6億76百万円及び売上債権の増加額5億89百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動に使用した資金は、6億58百万円（前連結会計年度は7億34百万円の使用）となりました。これは、主として有形固定資産の取得による支出5億52百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動に使用した資金は、2億96百万円（前連結会計年度は6億36百万円の使用）となりました。これは、主として配当金の支払による支出2億18百万円によるものであります。

② 当社グループのキャッシュ・フロー関連指標の推移

	第105期 平成21年3月期	第106期 平成22年3月期	第107期 平成23年3月期	第108期 平成24年3月期	第109期 平成25年3月期
自己資本比率 (%)	69.2	74.0	70.3	68.7	70.0
時価ベースの自己資本比率 (%)	74.3	107.6	76.6	73.3	74.2
債務償還年数 (年)	0.7	0.3	0.3	1.1	0.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ	104.8	108.1	211.4	32.8	60.7

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値をベースに自己株式数控除後の株数にて算出しております。

※ 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要課題のひとつと考えており、安定した配当を継続的に行うことを基本方針としております。

また一方、急速な技術革新と顧客ニーズに応えるための研究・新製品開発及び生産設備等事業拡大・競争力強化のために積極的な先行投資を行うことも必要不可欠であり、その結果としての財務状況、利益水準及び配当性向等を総合的に勘案した成果配分に努めてまいります。

当期の配当金につきましては、中間配当として1株当たり12円を実施いたしました。期末配当は1株当たり12円とし、年間1株当たり24円とさせていただきます。また、次期の1株当たり配当金は、中間期12円・期末12円、年間24円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、財政状態及び株価等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

① 事業環境の変動について

当社グループは、ケミカル用モータポンプ及びケミカル以外用モータポンプを主な製品とするポンプ事業を中心に事業活動を展開しており、連結売上高に占めるポンプ事業の売上高比率は、当連結会計年度は85.1%となっております。当該事業における主要な取引先は、石油化学業界、半導体関連業界及び電力業界等であり、従って、これらの業界における設備投資動向が、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

② 為替相場の変動について

当社グループには、在外子会社8社の資産及び負債があります。また、当社においても外貨建資産及び負債があります。従って、為替相場の変動によっては、当社グループの財政状態及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

さらに、当社グループの連結売上高に占める海外売上高比率は、当連結会計年度は62.0%となっております。従って、為替相場の変動によっては、海外市場における製品競争力及び採算性に影響があり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

③ 海外事業について

当社グループでは、ポンプ事業において中国及び米国で生産及び販売を行っております。また、台湾、シンガポール、ドイツ及び韓国においても、当社グループの製品を販売しております。従って、これらの国における政治・経済情勢の変化によっては、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

④ 法的規制について

ポンプ事業を国内で展開するには、用途が圧縮ガス、液化ガス、政令で指定するガス等、一定の圧力以上の高圧ガスを取扱うポンプの製造・試験に際して「高圧ガス保安法」が適用されるため、当社では、「高圧ガス設備試験製造認定事業所」の経済産業大臣の認定を取得し対応しております。

また、同様にポンプ事業を展開する際に、国内でキャンドモータポンプの設置場所が爆発性ガス及び粉塵の発生等危険な場所の場合には、「労働安全衛生法」が適用されるため、当社では、標準シリーズのキャンドモータポンプ用のモータについては、全て厚生労働省の「防爆構造電気機械器具」の型式検定を受け対応しております。

さらに、国外においても欧州地域・ロシア・韓国等へキャンドモータポンプを販売するには法規制があり、当社では必要な機種については各地域や国の防爆認定機関による検定を順次受け対応しております。従って、これらの法的規制の変更が、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 災害発生の影響について

当社グループは、国内及び海外に生産拠点を有しており、これらの地域において大きな災害が発生した場合は、事業活動の停止、生産設備や棚卸資産等の損壊等により、業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社及び子会社13社により構成されており、ケミカル用モータポンプ及びケミカル以外用モータポンプを主な製品とする「ポンプ事業」、自動車用電装品及び産業機器用基板を主な製品とする「電子部品事業」及び特殊機器、健康食品及び人材派遣の「その他」を主な内容として事業活動を展開しております。

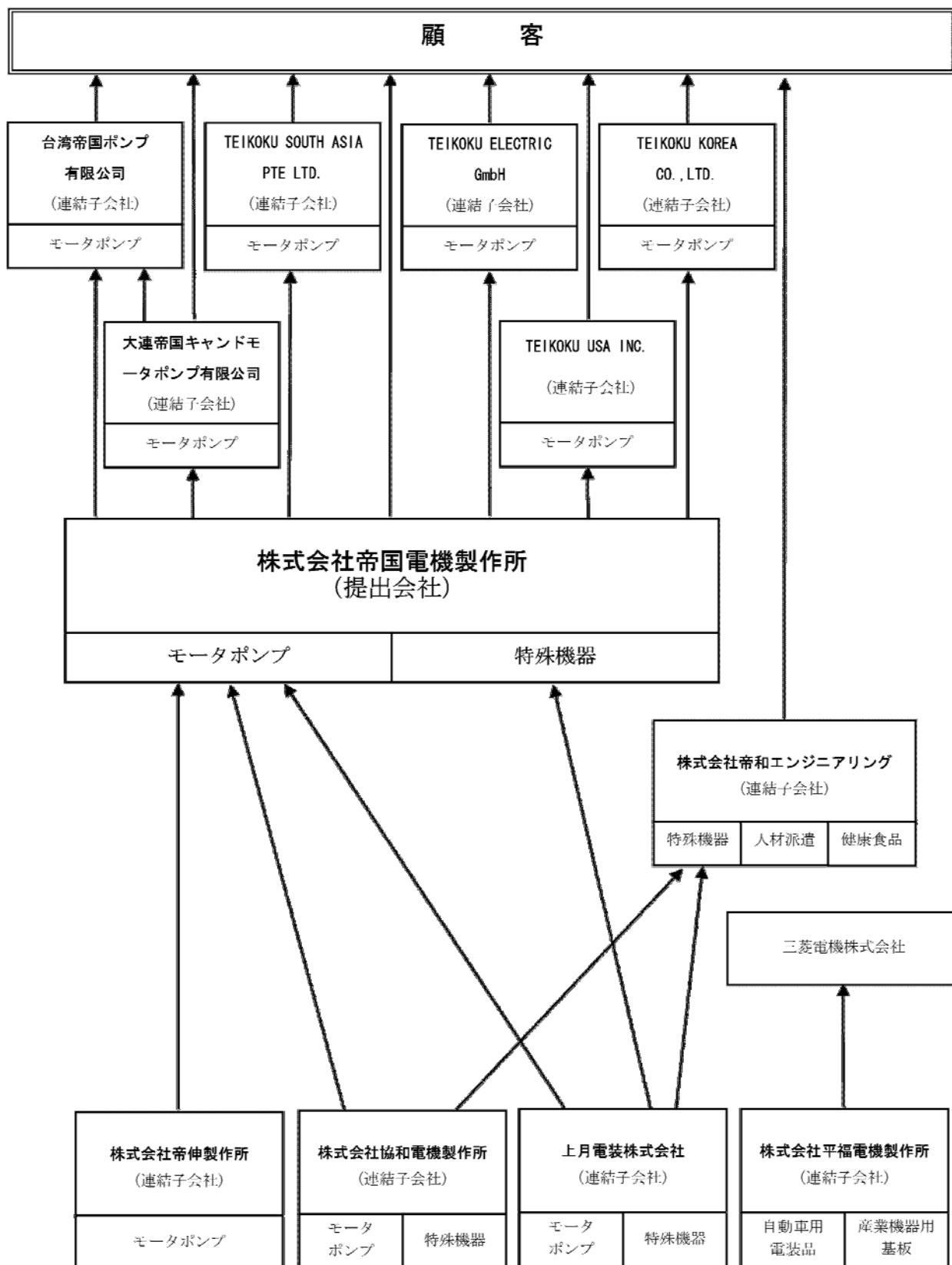
当社グループの事業内容と、子会社の当該事業に係る位置づけは、次のとおりであります。

なお、事業区分は、セグメント情報におけるセグメントの区分と同一であります。

また、当社には親会社等はありません。

事業区分		主要製品	当該事業に係わる各社の位置づけ
ポンプ事業	ケミカル用モータポンプ	ケミカル機器モータポンプ LPG機器モータポンプ 冷凍機・空調機器モータポンプ	子会社である株式会社協和電機製作所、株式会社帝伸製作所及び上月電装株式会社を外注加工先として、当社が製品を製造し、国内及び一部海外での販売及びアフターサービスを行っております。 当社製品の海外での販売及びアフターサービスは、台湾では子会社である台湾帝国ポンプ有限公司が、シンガポールでは子会社であるTEIKOKU SOUTH ASIA PTE LTD. が、ヨーロッパでは子会社であるTEIKOKU ELECTRIC GmbHが、韓国では子会社であるTEIKOKU KOREA CO., LTD. がそれぞれ行っており、その地域では当社が直接販売しております。 米国では子会社であるTEIKOKU USA INC. が、中国では子会社である大連帝国キャンドモータポンプ有限公司他2社がそれぞれ製品の製造、販売及びアフターサービスを行っておりますが、一部の製品は当社から仕入れております。
	ケミカル以外用モータポンプ	半導体機器モータポンプ 電力関連機器モータポンプ 定量注入機器ポンプ その他モータポンプ	
電子部品事業	自動車用電装品	コントロールユニット カーエレクトロニクス	子会社である株式会社平福電機製作所が製造し、主要取引先である三菱電機株式会社に販売しております。
	産業機器用基板	シーケンサ用基板	
その他	特殊機器	昇降機他	子会社である株式会社協和電機製作所及び上月電装株式会社が製造し、子会社である株式会社帝和エンジニアリングが製品の販売及びアフターサービスを行っております。
	健康食品	キトサンを含む健康食品	子会社である株式会社帝和エンジニアリングが一般消費者に直接販売し、一部は代理店に販売しております。
	人材派遣	設計及び図面作成の請負	子会社である株式会社帝和エンジニアリングが担当しております。

さらに、当社の企業集団等の事業系統図は次のとおりであり、図中では前表のケミカル用モータポンプ及びケミカル以外用モータポンプを一括し、「モータポンプ」として表示しております。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「みんなで良くなろう」「誠実に事に当たろう」「積極的にやろう」の企業理念のもと、企業が社会の一員であることを深く認識し、的確かつタイムリー、スピーディーに応える事業活動を通じて、広く社会の進歩に貢献することを企業活動の基本としております。

そして、国内のみならずグローバル市場において顧客ニーズに迅速に対応し、地球環境に優しい製品を開発・提供することにより、ステークホルダーから高い評価と厚い信頼を獲得し、継続的に企業価値を向上させることを目指しております。

以上の方針に基づき、株主の皆様をはじめ当社グループに信頼をお寄せ頂いている方々のご期待にお応えしていく所存であります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、成長を持続するために、世界各地においてキャンドモータポンプの市場を開拓・拡大していくことを図り、積極的な海外戦略を展開しております。また一方、景気動向により売上高が変動する中でも、適正利益を生み出せる強靱な経営体質を実現したいと考えております。

重要な経営指標（連結）として、海外売上高比率55%以上、収益体質の強化・安定化の基礎となる売上高経常利益率12%以上を目標としております。なお、当連結会計年度においては、海外売上高比率は62.0%、売上高経常利益率は13.3%となりましたが、引き続き目標達成を維持していくために全社一丸となって取り組んでいく所存であります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、経済のボーダレス化・企業活動のグローバル化が進行するなか、持てる経営資源(人・物・金・情報)を積極活用し、スピードある技術・営業・生産・管理・サービス・物流のイノベーションを断行してまいります。また、連結経営強化の観点から子会社を含めた事業の効率向上と一層の連携強化に努めてまいります。さらに、完全無漏洩構造の「キャンドモータポンプ」事業をコアとし、技術開発型企業グループとして、「より良い製品をより安く」「お客様に信頼される製品づくり」「地球環境に優しい製品づくり」をベースに事業領域を拡大しながら、激変する事業環境に対処するため、景気変動に強い企業体質づくりを目指し、成長を図る施策を展開してまいります。

海外においては、①北米でのキャンドモータポンプ市場拡大を図るための営業力強化・サービス体制の拡充、②中国市場の更なるシェアアップを図るための営業力強化・サービス体制拡充、③欧州でのブランド認知度向上・代理店網の整備、④韓国・台湾・東南アジア地域での販売力の強化、⑤BRICsをはじめとした新興市場への販路拡大等の施策により、海外市場のウエイトをさらに高めてまいります。

国内においては、従来顧客からの継続的受注を確保するとともに、新分野・新顧客の開拓等積極的な受注活動に努めてまいります。また、引き続き海外資材調達・生産の合理化等の推進によるコストダウンや、投資分野においては選択と集中を進め、資産効率の向上を重視したキャッシュ・フロー経営の推進、業務プロセスの改善等、経営の効率化に取り組んでまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

今後の経済見通しにつきましては、国内市場では円高の是正や株価の回復、海外ではアメリカの景況感回復等明るい材料が出始めておりますが、欧州の財政問題や新興国の景気減速等不透明な要因もあることから、景気回復には時間を要するものと予想されます。

このような状況下、当社グループは、更なる企業価値向上のために、次の点に注力いたします。

- ① 国内外の景気動向等経営環境の変化に左右されない企業体質を構築し、収益力を強化するために、設計・製造段階における原価低減や販売費及び一般管理費等のコスト削減に努めてまいります。
- ② 更なる世界シェア獲得のために、顧客ニーズに合った技術開発の促進や原価低減、品質の確保に努めるとともに、グローバルな販売網・サービス体制をより一層強化してまいります。
- ③ 企業の社会的責任（CSR）への取り組みを当社グループ全体に浸透させ、コーポレート・ガバナンスを強化し、ステークホルダーに対して積極的に情報発信を行うことを通じ、永続的な企業価値向上を図ってまいります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,714,091	4,058,052
受取手形及び売掛金	※4 5,922,268	※4 6,880,796
製品	963,360	932,901
仕掛品	1,947,351	1,737,417
原材料及び貯蔵品	874,270	999,548
繰延税金資産	393,939	383,952
その他	242,898	211,658
貸倒引当金	△191,386	△223,682
流動資産合計	12,866,793	14,980,645
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,717,207	4,945,585
減価償却累計額	△2,220,811	△2,406,300
建物及び構築物（純額）	※1 2,496,396	※1 2,539,285
機械装置及び運搬具	3,916,327	4,175,445
減価償却累計額	△2,989,384	△3,200,172
機械装置及び運搬具（純額）	※1 926,943	※1 975,273
土地	※1 1,667,892	※1 1,668,861
リース資産	343,974	495,658
減価償却累計額	△45,221	△120,066
リース資産（純額）	298,753	375,592
建設仮勘定	55,685	25,772
その他	872,774	970,343
減価償却累計額	△789,746	△830,759
その他（純額）	※1 83,028	※1 139,583
有形固定資産合計	5,528,699	5,724,369
無形固定資産		
その他	509,589	469,396
無形固定資産合計	509,589	469,396
投資その他の資産		
投資有価証券	※3 949,794	※3 1,076,114
長期貸付金	18,809	18,009
繰延税金資産	188,276	198,513
その他	104,727	114,905
貸倒引当金	△33,700	△33,700
投資その他の資産合計	1,227,908	1,373,842
固定資産合計	7,266,197	7,567,608
資産合計	20,132,991	22,548,253

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※4 2,040,360	※4 1,962,582
短期借入金	641,436	680,857
リース債務	57,977	84,560
未払法人税等	283,791	589,448
繰延税金負債	100,681	126,711
製品保証引当金	58,816	44,253
賞与引当金	466,616	427,125
役員賞与引当金	28,000	31,000
その他	※4 1,170,234	※4 1,284,196
流動負債合計	4,847,913	5,230,736
固定負債		
リース債務	258,991	317,833
繰延税金負債	27,172	16,169
退職給付引当金	861,161	848,037
役員退職慰労引当金	112,471	130,771
その他	200,554	216,722
固定負債合計	1,460,351	1,529,533
負債合計	6,308,264	6,760,270
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,116,823	2,116,823
資本剰余金	1,904,614	1,904,614
利益剰余金	10,682,541	12,284,574
自己株式	△543,415	△543,456
株主資本合計	14,160,564	15,762,555
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	106,303	179,753
為替換算調整勘定	△442,141	△154,326
その他の包括利益累計額合計	△335,837	25,427
純資産合計	13,824,726	15,787,983
負債純資産合計	20,132,991	22,548,253

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高	17,765,093	19,933,407
売上原価	※2, ※3 11,072,884	※2, ※3 12,765,472
売上総利益	6,692,208	7,167,935
販売費及び一般管理費		
販売費	2,207,921	2,383,840
一般管理費	※2 2,353,561	※2 2,630,675
販売費及び一般管理費合計	※1 4,561,482	※1 5,014,516
営業利益	2,130,725	2,153,419
営業外収益		
受取利息	5,817	8,491
受取配当金	20,597	21,440
受取賃貸料	18,318	17,278
助成金収入	※4 37,543	※4 15,172
為替差益	—	399,424
その他	61,214	74,662
営業外収益合計	143,491	536,469
営業外費用		
支払利息	18,060	32,934
為替差損	69,324	—
その他	56,485	5,543
営業外費用合計	143,869	38,478
経常利益	2,130,347	2,651,409
特別利益		
固定資産売却益	※5 1,130	※5 280
収用補償金	—	※6 120,993
特別利益合計	1,130	121,274
特別損失		
固定資産除却損	※7 8,026	※7 8,736
固定資産売却損	※8 183	※8 2,687
投資有価証券評価損	47,709	2,058
特別損失合計	55,919	13,482
税金等調整前当期純利益	2,075,558	2,759,201
法人税、住民税及び事業税	742,708	963,633
法人税等調整額	93,742	△24,717
法人税等合計	836,451	938,915
少数株主損益調整前当期純利益	1,239,106	1,820,286
当期純利益	1,239,106	1,820,286

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	1,239,106	1,820,286
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△27,597	73,450
為替換算調整勘定	△49,294	287,814
その他の包括利益合計	※1 △76,891	※1 361,265
包括利益	1,162,215	2,181,551
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,162,215	2,181,551
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	
	株主資本			
資本金				
当期首残高		2,116,823		2,116,823
当期変動額				
当期変動額合計		—		—
当期末残高		2,116,823		2,116,823
資本剰余金				
当期首残高		1,904,614		1,904,614
当期変動額				
当期変動額合計		—		—
当期末残高		1,904,614		1,904,614
利益剰余金				
当期首残高		9,629,368		10,682,541
当期変動額				
剰余金の配当		△185,933		△218,253
当期純利益		1,239,106		1,820,286
当期変動額合計		1,053,173		1,602,032
当期末残高		10,682,541		12,284,574
自己株式				
当期首残高		△9,501		△543,415
当期変動額				
自己株式の取得		△533,913		△41
当期変動額合計		△533,913		△41
当期末残高		△543,415		△543,456
株主資本合計				
当期首残高		13,641,305		14,160,564
当期変動額				
剰余金の配当		△185,933		△218,253
当期純利益		1,239,106		1,820,286
自己株式の取得		△533,913		△41
当期変動額合計		519,259		1,601,991
当期末残高		14,160,564		15,762,555

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	133,900	106,303
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△27,597	73,450
当期変動額合計	△27,597	73,450
当期末残高	106,303	179,753
為替換算調整勘定		
当期首残高	△392,847	△442,141
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△49,294	287,814
当期変動額合計	△49,294	287,814
当期末残高	△442,141	△154,326
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△258,946	△335,837
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△76,891	361,265
当期変動額合計	△76,891	361,265
当期末残高	△335,837	25,427
純資産合計		
当期首残高	13,382,358	13,824,726
当期変動額		
剰余金の配当	△185,933	△218,253
当期純利益	1,239,106	1,820,286
自己株式の取得	△533,913	△41
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△76,891	361,265
当期変動額合計	442,367	1,963,256
当期末残高	13,824,726	15,787,983

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,075,558	2,759,201
減価償却費	538,165	558,843
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△22,349	8,847
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	52,346	△13,124
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△1,024	18,300
受取利息及び受取配当金	△26,414	△29,931
支払利息	18,060	32,934
為替差損益 (△は益)	△9,059	△148,781
有形固定資産売却損益 (△は益)	△946	2,406
有形固定資産除却損	8,026	1,324
投資有価証券評価損益 (△は益)	47,709	2,058
売上債権の増減額 (△は増加)	△885,635	△589,302
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△835,116	309,545
仕入債務の増減額 (△は減少)	281,426	△218,890
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△40,117	64,295
収用補償金	—	△120,993
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△4,784	41,828
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	282,132	△177,096
その他	30,030	72,011
小計	1,508,006	2,573,476
利息及び配当金の受取額	26,981	29,688
利息の支払額	△18,060	△32,934
法人税等の支払額	△924,047	△676,975
収用補償金の受取額	—	106,239
営業活動によるキャッシュ・フロー	592,881	1,999,493
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	6,039	200,506
定期預金の預入による支出	△6,210	△236,801
有形固定資産の取得による支出	△477,742	△552,868
有形固定資産の売却による収入	16,431	5,560
無形固定資産の取得による支出	△251,259	△64,454
投資有価証券の取得による支出	△13,590	△14,311
貸付けによる支出	△11,423	△7,891
貸付金の回収による収入	8,016	8,691
その他	△4,350	2,681
投資活動によるキャッシュ・フロー	△734,089	△658,887

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	122,516	△3,472
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△39,093	△74,658
自己株式の取得による支出	△533,913	△41
配当金の支払額	△185,933	△218,253
財務活動によるキャッシュ・フロー	△636,425	△296,425
現金及び現金同等物に係る換算差額	△17,835	254,213
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△795,468	1,298,393
現金及び現金同等物の期首残高	3,436,355	2,640,887
現金及び現金同等物の期末残高	※1 2,640,887	※1 3,939,281

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 13社

① 国内子会社 5社

- ・株式会社協和電機製作所
- ・上月電装株式会社
- ・株式会社帝伸製作所
- ・株式会社平福電機製作所
- ・株式会社帝和エンジニアリング

② 在外子会社 8社

- ・TEIKOKU USA INC.
- ・大連帝国キャンドモータポンプ有限公司
- ・無錫大帝キャンドモータポンプ修理有限公司
- ・済南大帝キャンドモータポンプ修理有限公司
- ・台湾帝国ポンプ有限公司
- ・TEIKOKU SOUTH ASIA PTE LTD.
- ・TEIKOKU ELECTRIC GmbH
- ・TEIKOKU KOREA CO., LTD.

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用対象会社はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、在外子会社8社の決算日は12月31日ですが、連結決算日との差異が3か月を超えていないため、連結に際しては当該決算日の財務諸表を使用し、かつ連結決算日との間に発生した重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

……決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

……移動平均法による原価法

② たな卸資産

当社及び国内子会社

……主として総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

在外子会社

……主として先入先出法による低価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

当社及び国内子会社

……定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く。）については、定額法を採用しております。

在外子会社

……定額法

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 17～50年

機械装置及び運搬具 10～12年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

ソフトウェア

……社内における利用可能期間（2～5年）に基づく定額法を採用しております。

③ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

④ 長期前払費用

……定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

当社及び国内子会社

……債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

在外子会社

……主として特定の債権について、回収不能見込額を計上しております。

② 製品保証引当金

製品のアフターサービス費用の支出に備えるため、過年度実績率に基づいて算定した金額を計上しております。

③ 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額を計上しております。

④ 役員賞与引当金

当社は、役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額を計上しております。

⑤ 退職給付引当金

従業員の退職給付の支出に充てるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づいて計上しております。

なお、過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務年数以内の一定の年数（10年）による定額法により、費用処理しております。

また、数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務年数以内の一定の年数（10年）による定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

⑥ 役員退職慰労引当金

当社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社の資産、負債、収益及び費用は、当該子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて表示しております。

(5) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価格の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

なお、この変更による損益に与える影響は軽微であります。

(連結貸借対照表関係)

※1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
工場財団		
建物及び構築物	412,769千円	395,493千円
機械装置及び運搬具	10,402	8,394
土地	510,139	509,565
その他	0	0
計	933,311	913,452

上記担保資産に対応する債務はありません。

2 受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
受取手形割引高	176,192千円	275,162千円
受取手形裏書譲渡高	502,301千円	499,251千円

※3 貸付有価証券

有価証券消費貸借契約に基づく貸付有価証券は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
	168,288千円	199,120千円

※4 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、当連結会計年度の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当連結会計年度末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
受取手形	39,280千円	34,427千円
支払手形	251,640	163,252
流動負債その他(設備支払手形)	7,193	262

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
荷造運搬費	202,639千円	239,910千円
広告宣伝費	31,684	34,453
製品保証引当金繰入額	54,683	△10,699
貸倒引当金繰入額	21,406	135,535
役員報酬及び従業員給与賞与	1,807,420	2,043,003
役員賞与引当金繰入額	28,000	31,000
賞与引当金繰入額	162,205	137,972
退職給付費用	69,927	64,825
役員退職慰労引当金繰入額	18,300	18,300
法定福利費	218,094	227,913
賃借料	144,073	153,629
減価償却費	54,264	80,647
旅費及び交通費	200,335	239,191
研究開発費	392,489	392,364

※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
	403,678千円	402,401千円

※3 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
	30,488千円	△4,173千円

※4 助成金収入とは、雇用調整助成金及び中小企業緊急雇用安定助成金による収入であります。

※5 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
機械装置及び運搬具	1,130千円	280千円
計	1,130	280

※6 収用補償金

収用補償金は、当連結会計年度において、当社の本社所有土地の一部収用に伴い発生した土地売却益及び物件移転補償差益であります。

なお、前連結会計年度については、該当事項はありません。

※7 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
建物及び構築物	301千円	7,578千円
機械装置及び運搬具	3,673	835
その他	4,051	322
計	8,026	8,736

※8 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
機械装置及び運搬具	183千円	2,687千円
計	183	2,687

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	△107,994千円	112,007千円
組替調整額	47,709	2,058
税効果調整前	△60,285	114,066
税効果額	32,687	△40,615
その他有価証券評価差額金	△27,597	73,450
為替換算調整勘定：		
当期発生額	△49,294	287,814
税効果調整前	△49,294	287,814
為替換算調整勘定	△49,294	287,814
その他の包括利益合計	△76,891	361,265

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	9,450,069	—	—	9,450,069
合計	9,450,069	—	—	9,450,069
自己株式				
普通株式(注)	10,572	345,612	—	356,184
合計	10,572	345,612	—	356,184

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加345,612株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加345,600株、単元未満株式の買取りによる増加12株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項
該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	94,394	10.0	平成23年3月31日	平成23年6月30日
平成23年11月10日 取締役会	普通株式	91,538	10.0	平成23年9月30日	平成23年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	109,126	利益剰余金	12.0	平成24年3月31日	平成24年6月29日

当連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	9,450,069	—	—	9,450,069
合計	9,450,069	—	—	9,450,069
自己株式				
普通株式（注）	356,184	40	—	356,224
合計	356,184	40	—	356,224

（注）単元未満株式の買取請求に伴う増加株式数であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	109,126	12.0	平成24年3月31日	平成24年6月29日
平成24年11月8日 取締役会	普通株式	109,126	12.0	平成24年9月30日	平成24年12月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	109,126	利益剰余金	12.0	平成25年3月31日	平成25年6月28日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
現金及び預金勘定	2,714,091千円	4,058,052千円
預入期間が3か月を超える定期預金	△73,203	△118,771
現金及び現金同等物	2,640,887	3,939,281

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主にポンプを製造・販売しており、製造・仕入面での責任は、当社生産本部及び製造機能を受け持つ子会社が担い、販売面での責任は、当社国際営業本部、国内営業本部及び外販機能を受け持つ子会社が担う体制で事業活動を展開しております。また、電子部品を特定の子会社が製造・販売しております。したがって、当社グループは「ポンプ事業」及び「電子部品事業」の2つを報告セグメントとしております。

「ポンプ事業」は、ケミカル用モータポンプ及びケミカル以外用モータポンプを製造・販売しております。

「電子部品事業」は、自動車用電装品及び産業機器用基板を製造・販売しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	ポンプ事業	電子部品 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	15,014,800	2,287,111	17,301,911	463,181	17,765,093
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	15,014,800	2,287,111	17,301,911	463,181	17,765,093
セグメント利益	2,103,736	2,566	2,106,302	24,423	2,130,725
セグメント資産	17,546,122	2,131,046	19,677,169	455,821	20,132,991
その他の項目					
減価償却費	390,753	138,495	529,249	7,299	536,548
のれんの償却額	29,849	—	29,849	—	29,849
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	611,000	15,180	626,181	26,842	653,023

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、特殊機器、健康食品及び人材派遣事業を含んでおります。

当連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	ポンプ事業	電子部品 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	16,964,634	2,467,059	19,431,693	501,713	19,933,407
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	16,964,634	2,467,059	19,431,693	501,713	19,933,407
セグメント利益	2,050,691	77,014	2,127,705	25,713	2,153,419
セグメント資産	19,884,349	2,219,292	22,103,641	444,612	22,548,253
その他の項目					
減価償却費	388,431	160,095	548,526	8,953	557,480
のれんの償却額	33,236	—	33,236	—	33,236
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	580,138	25,578	605,717	7,443	613,161

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、特殊機器、健康食品及び人材派遣事業を含んでおります。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	17,301,911	19,431,693
「その他」の区分の売上高	463,181	501,713
連結財務諸表の売上高	17,765,093	19,933,407

（単位：千円）

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	2,106,302	2,127,705
「その他」の区分の売上高	24,423	25,713
連結財務諸表の営業利益	2,130,725	2,153,419

（単位：千円）

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	19,677,169	22,103,641
「その他」の区分の資産	455,821	444,612
連結財務諸表の資産合計	20,132,991	22,548,253

（単位：千円）

その他の項目	報告セグメント計		その他		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	529,249	548,526	7,299	8,953	536,548	557,480
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	626,181	605,717	26,842	7,443	653,023	613,161

b. 関連情報

前連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	ポンプ事業	電子部品事業	その他	合計
外部顧客への売上高	15,014,800	2,287,111	463,181	17,765,093

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：千円）

日本	アジア・オセアニア	米州	その他	合計
7,632,132	7,259,989	2,477,013	395,958	17,765,093

（注）売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

（単位：千円）

日本	アジア・オセアニア	米州	その他	合計
4,809,199	556,093	162,199	1,206	5,528,699

3. 主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
三菱電機株式会社	2,491,699	ポンプ事業、電子部品事業

当連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	ポンプ事業	電子部品事業	その他	合計
外部顧客への売上高	16,964,634	2,467,059	501,713	19,933,407

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：千円）

日本	アジア・オセアニア	米州	その他	合計
7,568,989	8,692,670	3,167,168	504,578	19,933,407

（注）売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

（単位：千円）

日本	アジア・オセアニア	米州	その他	合計
4,710,981	833,054	179,389	942	5,724,369

3. 主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
三菱電機株式会社	2,691,632	ポンプ事業、電子部品事業

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

該当事項はありません。

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

（単位：千円）

	ポンプ事業	電子部品事業	その他（注）	合計
当期償却額	29,849	—	—	29,849
当期末残高	99,498	—	—	99,498

（注）「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、特殊機器、健康食品及び人材派遣事業を含んでおります。

当連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

（単位：千円）

	ポンプ事業	電子部品事業	その他（注）	合計
当期償却額	33,236	—	—	33,236
当期末残高	77,551	—	—	77,551

（注）「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、特殊機器、健康食品及び人材派遣事業を含んでおります。

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	1,520.22円	1,736.12円
1株当たり当期純利益金額	134.74円	200.17円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
当期純利益(千円)	1,239,106	1,820,286
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,239,106	1,820,286
期中平均株式数(株)	9,196,413	9,093,868

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、税効果会計、企業結合等、資産除去債務、賃貸等不動産、関連当事者情報、開示対象特別目的会社に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

5. 個別財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,810,124	2,949,245
受取手形	434,131	336,520
売掛金	3,766,375	3,922,798
製品	304,212	387,642
仕掛品	833,510	416,786
原材料及び貯蔵品	731,028	826,575
前払費用	11,494	17,034
繰延税金資産	276,599	256,786
関係会社短期貸付金	268,769	262,010
未収入金	273,940	418,465
その他	57,966	59,070
貸倒引当金	△7,148	△15,052
流動資産合計	8,761,003	9,837,882
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,905,771	1,911,643
減価償却累計額	△1,071,023	△1,118,340
建物（純額）	834,747	793,302
構築物	254,349	254,788
減価償却累計額	△190,643	△197,679
構築物（純額）	63,706	57,109
機械及び装置	2,248,736	2,264,956
減価償却累計額	△1,815,518	△1,877,021
機械及び装置（純額）	433,217	387,935
車両運搬具	31,607	33,587
減価償却累計額	△28,246	△31,045
車両運搬具（純額）	3,360	2,541
工具、器具及び備品	738,375	791,784
減価償却累計額	△680,113	△703,817
工具、器具及び備品（純額）	58,262	87,966
土地	767,199	766,625
リース資産	8,681	12,065
減価償却累計額	△488	△2,973
リース資産（純額）	8,192	9,091
建設仮勘定	28,135	3,085
有形固定資産合計	2,196,821	2,107,658
無形固定資産		
ソフトウェア	9,031	52,460
ソフトウェア仮勘定	338,817	282,021
電話加入権	4,154	4,154
無形固定資産合計	352,003	338,636

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	927,306	1,052,506
関係会社株式	689,838	689,838
出資金	530	530
関係会社出資金	716,797	766,085
従業員に対する長期貸付金	18,771	18,009
関係会社長期貸付金	1,278,500	1,118,500
長期前払費用	1,692	1,017
保険積立金	12,385	13,465
会員権	43,400	43,400
繰延税金資産	173,143	182,614
その他	34,617	34,214
貸倒引当金	△33,700	△33,700
投資その他の資産合計	3,863,283	3,886,481
固定資産合計	6,412,107	6,332,776
資産合計	15,173,111	16,170,659
負債の部		
流動負債		
支払手形	867,203	617,133
買掛金	338,119	279,333
リース債務	1,823	2,533
未払金	218,679	181,433
未払法人税等	140,457	384,332
未払消費税等	—	25,214
前受金	34,022	14,647
預り金	147,989	79,062
製品保証引当金	58,816	32,568
賞与引当金	335,795	290,126
役員賞与引当金	28,000	31,000
その他	48,821	44,801
流動負債合計	2,219,727	1,982,185
固定負債		
長期未払費用	196,119	196,119
リース債務	6,779	7,012
退職給付引当金	609,701	603,332
役員退職慰労引当金	112,471	130,771
固定負債合計	925,071	937,236
負債合計	3,144,799	2,919,422

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,116,823	2,116,823
資本剰余金		
資本準備金	1,904,614	1,904,614
資本剰余金合計	1,904,614	1,904,614
利益剰余金		
利益準備金	145,275	145,275
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	198,233	193,044
別途積立金	5,911,000	6,211,000
繰越利益剰余金	2,192,327	3,047,541
利益剰余金合計	8,446,836	9,596,861
自己株式	△543,415	△543,456
株主資本合計	11,924,859	13,074,843
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	103,453	176,393
評価・換算差額等合計	103,453	176,393
純資産合計	12,028,312	13,251,236
負債純資産合計	15,173,111	16,170,659

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高	9,088,226	9,177,508
売上原価		
製品期首たな卸高	196,689	304,212
当期製品製造原価	6,139,180	6,350,506
合計	6,335,870	6,654,718
製品期末たな卸高	304,212	387,642
製品売上原価	6,031,658	6,267,076
売上総利益	3,056,568	2,910,431
販売費及び一般管理費		
販売手数料	54,559	29,423
荷造運搬費	254,115	259,270
広告宣伝費	18,367	13,023
製品保証引当金繰入額	54,683	△10,699
貸倒引当金繰入額	8,348	12,558
役員報酬	120,720	123,840
給料及び手当	490,911	537,554
賞与	68,975	95,934
賞与引当金繰入額	112,602	86,915
役員賞与引当金繰入額	28,000	31,000
退職給付費用	52,542	52,232
役員退職慰労引当金繰入額	18,300	18,300
福利厚生費	121,389	115,284
交際費	21,790	18,126
旅費及び交通費	63,927	70,842
賃借料	96,073	93,620
租税公課	41,173	43,780
減価償却費	23,357	38,274
研究開発費	310,392	292,354
その他	230,150	216,767
販売費及び一般管理費合計	2,190,381	2,138,403
営業利益	866,187	772,028
営業外収益		
受取利息	19,006	17,977
受取配当金	488,595	576,834
為替差益	—	379,649
受取賃貸料	23,280	24,553
経営指導料	8,317	8,960
その他	37,698	27,077
営業外収益合計	576,898	1,035,051
営業外費用		
支払利息	1,025	522
為替差損	65,560	—
支払手数料	8,333	—
その他	5,233	—
営業外費用合計	80,154	522
経常利益	1,362,931	1,806,558

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	283	—
収用補償金	—	120,993
特別利益合計	283	120,993
特別損失		
固定資産除却損	6,770	7,791
投資有価証券評価損	47,709	2,058
子会社株式売却損	1,532	—
特別損失合計	56,013	9,849
税引前当期純利益	1,307,202	1,917,702
法人税、住民税及び事業税	390,817	579,404
法人税等調整額	47,360	△29,979
法人税等合計	438,177	549,424
当期純利益	869,024	1,368,277

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	2,116,823	2,116,823
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,116,823	2,116,823
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	1,904,614	1,904,614
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,904,614	1,904,614
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	145,275	145,275
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	145,275	145,275
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
当期首残高	188,370	198,233
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	14,834	—
固定資産圧縮積立金の取崩	△4,971	△5,189
当期変動額合計	9,863	△5,189
当期末残高	198,233	193,044
別途積立金		
当期首残高	5,611,000	5,911,000
当期変動額		
別途積立金の積立	300,000	300,000
当期変動額合計	300,000	300,000
当期末残高	5,911,000	6,211,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	1,819,099	2,192,327
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	△14,834	—
固定資産圧縮積立金の取崩	4,971	5,189
別途積立金の積立	△300,000	△300,000
剰余金の配当	△185,933	△218,253
当期純利益	869,024	1,368,277
当期変動額合計	373,228	855,214
当期末残高	2,192,327	3,047,541

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
利益剰余金合計		
当期首残高	7,763,745	8,446,836
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	—	—
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—
別途積立金の積立	—	—
剰余金の配当	△185,933	△218,253
当期純利益	869,024	1,368,277
当期変動額合計	683,091	1,150,024
当期末残高	8,446,836	9,596,861
自己株式		
当期首残高	△9,501	△543,415
当期変動額		
自己株式の取得	△533,913	△41
当期変動額合計	△533,913	△41
当期末残高	△543,415	△543,456
株主資本合計		
当期首残高	11,775,682	11,924,859
当期変動額		
剰余金の配当	△185,933	△218,253
当期純利益	869,024	1,368,277
自己株式の取得	△533,913	△41
当期変動額合計	149,177	1,149,983
当期末残高	11,924,859	13,074,843
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	126,719	103,453
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△23,266	72,940
当期変動額合計	△23,266	72,940
当期末残高	103,453	176,393
純資産合計		
当期首残高	11,902,401	12,028,312
当期変動額		
剰余金の配当	△185,933	△218,253
当期純利益	869,024	1,368,277
自己株式の取得	△533,913	△41
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△23,266	72,940
当期変動額合計	125,910	1,222,924
当期末残高	12,028,312	13,251,236

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動

① 代表取締役の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動

・新任取締役候補

取締役 大川 貴広 (現 国際営業本部副本部長)

取締役 白石 邦記 (現 国内営業本部副本部長)

・退任予定取締役

常務取締役 中野 治 (非常勤顧問 就任予定)

常務取締役 柴田 直行 (非常勤顧問 就任予定)

取締役 其原 章治 (非常勤顧問 就任予定)

取締役 前野 理生

・新任監査役候補

(常 勤) 監査役 前野 理生 (現 取締役)

・退任予定監査役

(常 勤) 監査役 刈田 耕太郎

③ 就任予定日

平成25年6月27日

(2) その他

当連結会計年度における生産、受注及び販売の状況は、次のとおりであります。

① 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額 (千円)	前期比 (%)
ポンプ事業	16,673,569	10.4
電子部品事業	2,467,070	7.9
報告セグメント計	19,140,640	10.1
その他	616,931	5.7
合計	19,757,571	9.9

(注) 1. 金額は、販売価格によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

② 受注状況

当連結会計年度における受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高 (千円)	前期比 (%)	受注残高 (千円)	前期比 (%)
ポンプ事業	15,546,388	△7.7	4,695,981	△23.2
電子部品事業	2,454,979	1.2	195,500	△5.8
報告セグメント計	18,001,367	△6.6	4,891,481	△22.6
その他	437,297	△17.0	140,018	△31.5
合計	18,438,665	△6.8	5,031,499	△22.9

- (注) 1. 金額は、販売価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

③ 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額 (千円)	前期比 (%)
ポンプ事業	16,964,634	13.0
電子部品事業	2,467,059	7.9
報告セグメント計	19,431,693	12.3
その他	501,713	8.3
合計	19,933,407	12.2

- (注) 1. 主な販売先への販売実績及び総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金額 (千円)	割合 (%)	金額 (千円)	割合 (%)
三菱電機株式会社	2,491,699	14.0	2,691,632	13.5

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。